

令和2年度滋賀県議会定例会  
令和2年11月定例会議

予算に関する説明書

(その1)

## 目 次

	頁
1 令和2年度滋賀県一般会計補正予算（第9号） .....	1
2 令和2年度滋賀県国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号） .....	37
3 令和2年度滋賀県用品調達事業特別会計補正予算（第1号） .....	43
4 令和2年度滋賀県モーターボート競走事業会計補正予算（第2号） .....	49
5 令和2年度滋賀県琵琶湖流域下水道事業会計補正予算（第2号） .....	61
6 令和2年度滋賀県病院事業会計補正予算（第4号） .....	75
7 令和2年度滋賀県工業用水道事業会計補正予算（第1号） .....	93
8 令和2年度滋賀県水道用水供給事業会計補正予算（第1号） .....	109

# 一 般 会 計 補 正 予 算

(注) 歳入歳出補正予算事項別明細書の記載について

「3歳出」の「特定財源その他」欄中

「使」とあるのは…………… 使用料及び手数料

「繰」とあるのは…………… 繰 入 金

「諸」とあるのは…………… 諸 収 入

を示す。

令和2年度滋賀県一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
9 国庫支出金	139,097,907	△ 59,964	139,037,943
12 繰入金	11,790,956	△ 302,198	11,488,758
14 諸収入	97,416,894	△ 46	97,416,848
<b>歳入合計</b>	<b>719,806,354</b>	<b>△ 362,208</b>	<b>719,444,146</b>

(歳 出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
1 議会費	1,211,116	△ 3,106	1,208,010	—	—	—	△ 3,106
2 総合企画費	14,924,021	△ 5,234	14,918,787	△ 31	—	—	△ 5,203
3 総務費	20,044,056	△ 8,192	20,035,864	—	—	—	△ 8,192
4 文化スポーツ費	8,236,911	△ 1,601	8,235,310	—	—	—	△ 1,601
5 琵琶湖環境費	17,388,668	△ 7,466	17,381,202	△ 61	—	△ 44	△ 7,361
6 健康医療福祉費	154,260,135	△ 13,951	154,246,184	△ 348	—	△ 57	△ 13,546
7 商工観光労働費	100,673,809	△ 4,620	100,669,189	△ 115	—	△ 8	△ 4,497
8 農政水産業費	21,114,612	△ 11,051	21,103,561	△ 77	—	△ 40	△ 10,934
9 土木交通費	76,269,754	△ 11,961	76,257,793	△ 4	—	—	△ 11,957
10 警察費	31,178,541	△ 50,612	31,127,929	—	—	—	△ 50,612
11 教育費	134,481,886	△ 244,216	134,237,670	△ 59,328	—	△ 6	△ 184,882
12 災害復旧費	1,037,849	△ 198	1,037,651	—	—	—	△ 198
<b>歳出合計</b>	<b>719,806,354</b>	<b>△ 362,208</b>	<b>719,444,146</b>	<b>△ 59,964</b>	<b>—</b>	<b>△ 155</b>	<b>△ 302,089</b>

## 2 歳 入

(款) 9 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

款	補正前の額	補 正 額	計
国 庫 支 出 金	139,097,907	△ 59,964	139,037,943

(単位 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
4 健康医療福祉費国庫負担金	6,767,169	△ 132	6,767,037	生活困窮者自立支援費	△ 14	
				女性保護費	△ 21	
				児童保護措置費	△ 86	
				生活保護費	△ 11	
5 農政水産業費国庫負担金	5,850,991	△ 18	5,850,973	協同農業普及事業費	△ 16	
				植物防疫対策費	△ 2	
7 教育費国庫負担金	22,105,979	△ 59,305	22,046,674	義務教育費	△ 59,305	
<b>計</b>	<b>44,564,720</b>	<b>△ 59,455</b>	<b>44,505,265</b>			

(款) 9 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

(単位 千円)

4 琵琶湖環境費国庫補助金	237,051	△ 34	237,017	地方創生推進交付金	△ 34	
5 健康医療福祉費国庫補助金	52,687,387	△ 179	52,687,208	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	△ 5	
				生活保護適正実施推進事業費	△ 24	
				障害者自立支援事業費	△ 2	

歳入 (款) 9 国庫支出金 (項) 2 国庫補助金

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
				地域生活支援事業費	△ 4	
				児童虐待・DV対策等総合支援事業費	△ 72	
				保育対策総合支援事業費	△ 20	
				生活習慣病対策費	△ 2	
				感染症対策費	△ 13	
				精神保健福祉費	△ 35	
				救急医療対策費	△ 2	
6 商工観光労働費国庫補助金	13,367,992	△ 18	13,367,974	地方創生推進交付金	△ 4	
				新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	△ 14	
7 農政水産業費国庫補助金	3,154,268	△ 58	3,154,210	地方創生推進交付金	△ 2	
				農産物安全確保推進事業費	△ 2	
				環境保全型農業直接支払推進交付金	△ 48	
				水産資源保護対策費	△ 5	
				浜の活力再生交付金	△ 1	
8 土木交通費国庫補助金	14,965,430	△ 4	14,965,426	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	△ 4	
10 教育費国庫補助金	3,099,966	△ 23	3,099,943	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	△ 14	
				インクルーシブ教育システム推進事業費	△ 9	
<b>計</b>	<b>92,653,528</b>	<b>△ 316</b>	<b>92,653,212</b>			



(款) 9 国庫支出金

(項) 3 委 託 金

(単位 千円)

1 総合企画費委託金	867,719	△	31	867,688	統計調査事務費 労働統計調査費	△ △	9 22
4 琵琶湖環境費委託金	32,640	△	27	32,613	琵琶湖保全再生等推進費	△	27
5 健康医療福祉費委託金	184,280	△	37	184,243	遺族及び留守家族等援護事務費 特別児童扶養手当事務取扱費 放射能測定調査費	△ △ △	23 4 10
6 商工観光労働費委託金	444,271	△	97	444,174	生涯職業能力開発等事業費	△	97
7 農政水産業費委託金	201,388	△	1	201,387	水産業研究調査費	△	1
<b>計</b>	<b>1,879,659</b>	<b>△</b>	<b>193</b>	<b>1,879,466</b>			

(款) 12 繰 入 金

(項) 2 基金繰入金

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
繰入金	11,790,956	△ 302,198	11,488,758

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2 財政調整基金繰入金	3,549,907	△ 302,089	3,247,818	財政調整基金	△ 302,089	
7 琵琶湖管理基金繰入金	228,809	△ 1	228,808	琵琶湖管理基金	△ 1	
13 琵琶湖森林づくり基金繰入金	735,079	△ 44	735,035	琵琶湖森林づくり基金	△ 44	

歳入 (款) 14諸収入 (項) 4 受託事業収入

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
15 平和祈念館整備運営基金繰入金	45,722	△ 27	45,695	平和祈念館整備運営基金	△ 27	
20 地域医療介護総合確保基金繰入金	3,392,389	△ 22	3,392,367	地域医療介護総合確保基金	△ 22	
22 子育て支援対策臨時特例基金繰入金	113,542	△ 7	113,535	子育て支援対策臨時特例基金	△ 7	
24 工業技術振興基金繰入金	30,940	△ 8	30,932	工業技術振興基金	△ 8	
<b>計</b>	<b>11,026,998</b>	<b>△ 302,198</b>	<b>10,724,800</b>			

(款) 14諸収入

(項) 4 受託事業収入

款	補正前の額	補正額	計
諸収入	97,416,894	△ 46	97,416,848

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
6 農政水産業受託事業収入	87,029	△ 39	86,990	農業技術振興センター試験調査費	△ 35	
				水産試験場試験調査費	△ 4	
8 教育受託事業収入	734,430	△ 6	734,424	文化財保存修理費	△ 6	
<b>計</b>	<b>2,086,722</b>	<b>△ 45</b>	<b>2,086,677</b>			

(款) 14諸 収 入

(項) 7 雑 入

(単位 千円)

3 雑 入	2,069,054	△	1	2,069,053	救急医療情報システム費	△	1
計	<b>2,072,254</b>	<b>△</b>	<b>1</b>	<b>2,072,253</b>			

### 3 歳 出

(款) 1 議 会 費

(項) 1 議 会 費

款	補正前の額	補 正 額	計
議 会 費	1,211,116	△ 3,106	1,208,010

(単位 千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
1 議 会 費	939,620	△ 2,452	937,168	3 職員手当等	△ 2,452	議 員 報 酬	△ 2,452	-	-	-	△ 2,452	
						<b>計</b>	<b>△ 2,452</b>	-	-	-	<b>△ 2,452</b>	
2 事 務 局 費	271,496	△ 654	270,842	3 職員手当等	△ 654	職 員 費	△ 654	-	-	-	△ 654	
						<b>計</b>	<b>△ 654</b>	-	-	-	<b>△ 654</b>	
<b>計</b>	<b>1,211,116</b>	<b>△ 3,106</b>	<b>1,208,010</b>				<b>△ 3,106</b>	-	-	-	<b>△ 3,106</b>	

(款) 2 総合企画費				款		補正前の額	補正額	計				説明
(項) 1 秘書広報費				総合企画費		14,924,021	△ 5,234	14,918,787				
目	補正前の額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳			一般財源	
				区分	金額			特定財源				
								国支出金	地方債	その他		
1 秘書広報総務費	325,533	△ 842	324,691	3 職員手当等	△ 842	職員費	△ 842	-	-	-	△ 842	
						計	△ 842	-	-	-	△ 842	
<b>計</b>	<b>595,903</b>	<b>△ 842</b>	<b>595,061</b>				<b>△ 842</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>△ 842</b>	
(款) 2 総合企画費												
(項) 2 防災費											(単位 千円)	
1 防災総務費	331,022	△ 765	330,257	3 職員手当等	△ 765	職員費	△ 765	-	-	-	△ 765	
						計	△ 765	-	-	-	△ 765	
<b>計</b>	<b>1,446,701</b>	<b>△ 765</b>	<b>1,445,936</b>				<b>△ 765</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>△ 765</b>	
(款) 2 総合企画費												
(項) 3 総合企画費											(単位 千円)	
1 総合企画総務費	2,681,484	△ 1,155	2,680,329	3 職員手当等	△ 1,155	職員費	△ 1,155	-	-	-	△ 1,155	
						計	△ 1,155	-	-	-	△ 1,155	
4 国際費	409,126	△ 407	408,719	3 職員手当等	△ 407	職員費	△ 407	-	-	-	△ 407	

歳出 (款) 2 総合企画費 (項) 1 秘書広報費 (項) 2 防災費 (項) 3 総合企画費

歳出 (款) 2 総合企画費 (項) 4 県民生活費 (項) 5 統計調査費

目	補正前額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
						計	△ 407	-	-	-	△ 407	
計	9,565,652	△ 1,562	9,564,090				△ 1,562	-	-	-	△ 1,562	

(款) 2 総合企画費

(項) 4 県民生活費

(単位 千円)

1 県民生活総務費	619,916	△ 1,522	618,394	3 職員手当等	△ 1,522	職員費	△ 1,522	-	-	-	△ 1,522	
						計	△ 1,522	-	-	-	△ 1,522	
計	2,414,604	△ 1,522	2,413,082				△ 1,522	-	-	-	△ 1,522	

(款) 2 総合企画費

(項) 5 統計調査費

(単位 千円)

1 統計調査総務費	246,226	△ 543	245,683	3 職員手当等	△ 543	職員費	△ 543	△ 31	-	-	△ 512	
						計	△ 543	△ 31	-	-	△ 512	
計	901,161	△ 543	900,618				△ 543	△ 31	-	-	△ 512	

(款) 3 総務費				款		補正前の額	補正額	計				(単位 千円)
(項) 1 総務管理費				総務費		20,044,056	△ 8,192	20,035,864				
目	補正前の額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
1 一般管理費	2,687,045	△ 4,314	2,682,731	3 職員手当等	△ 4,314	職員費	△ 4,314	-	-	-	△ 4,314	
						計	△ 4,314	-	-	-	△ 4,314	
<b>計</b>	<b>13,517,917</b>	<b>△ 4,314</b>	<b>13,513,603</b>				<b>△ 4,314</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>△ 4,314</b>	
(款) 3 総務費												
(項) 2 徴税費												
(単位 千円)												
1 税務総務費	1,199,365	△ 2,792	1,196,573	3 職員手当等	△ 2,792	職員費	△ 2,792	-	-	-	△ 2,792	
						計	△ 2,792	-	-	-	△ 2,792	
<b>計</b>	<b>4,364,832</b>	<b>△ 2,792</b>	<b>4,362,040</b>				<b>△ 2,792</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>△ 2,792</b>	
(款) 3 総務費												
(項) 3 市町振興費												
(単位 千円)												
1 市町連絡調整費	232,588	△ 415	232,173	3 職員手当等	△ 415	職員費	△ 415	-	-	-	△ 415	
						計	△ 415	-	-	-	△ 415	
<b>計</b>	<b>1,833,557</b>	<b>△ 415</b>	<b>1,833,142</b>				<b>△ 415</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>△ 415</b>	

歳出 (款) 3 総務費 (項) 1 総務管理費 (項) 2 徴税費 (項) 3 市町振興費

(款) 3総務費

(項) 4選挙費

(単位 千円)

目	補正前額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
1 選挙管理委員会費	63,156	△ 78	63,078	3 職員手当等	△ 78	職員費	△ 78	-	-	-	△ 78	
						計	△ 78	-	-	-	△ 78	
<b>計</b>	<b>66,025</b>	<b>△ 78</b>	<b>65,947</b>				<b>△ 78</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>△ 78</b>	

(款) 3総務費

(項) 5人事委員会費

(単位 千円)

2 事務局費	88,757	△ 198	88,559	3 職員手当等	△ 198	職員費	△ 198	-	-	-	△ 198	
						計	△ 198	-	-	-	△ 198	
<b>計</b>	<b>111,345</b>	<b>△ 198</b>	<b>111,147</b>				<b>△ 198</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>△ 198</b>	

(款) 3総務費

(項) 6監査委員費

(単位 千円)

1 委員費	22,286	△ 44	22,242	3 職員手当等	△ 44	委員報酬	△ 44	-	-	-	△ 44	
						計	△ 44	-	-	-	△ 44	
2 事務局費	128,094	△ 351	127,743	3 職員手当等	△ 351	職員費	△ 351	-	-	-	△ 351	



						計	△ 351	-	-	-	△ 351	
計	150,380	△ 395	149,985				△ 395	-	-	-	△ 395	

歳出 (款) 3 総務費 (項) 6 監査委員費

歳出 (款) 4文化スポーツ費 (項) 1文化スポーツ費

(款) 4文化スポーツ費

(項) 1文化スポーツ費

款	補正前の額	補正額	計
文化スポーツ費	8,236,911	△ 1,601	8,235,310

(単位 千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1 文化スポーツ総務費	630,369	△ 1,601	628,768	3 職員手当等	△ 1,601	職員費	△ 1,601	-	-	-	△ 1,601	
						計	△ 1,601	-	-	-	△ 1,601	
計	8,236,911	△ 1,601	8,235,310				△ 1,601	-	-	-	△ 1,601	

(款) 5琵琶湖環境費				款		補正前の額	補正額	計				(単位 千円)
(項) 1水政費				琵琶湖環境費		17,388,668	△ 7,466	17,381,202				
目	補正前の額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
1水政総務費	1,506,280	△ 3,741	1,502,539	3職員手当等	△ 3,741	職員費	△ 3,741	△ 55	—	繰△ 6	△ 3,680	
						計	△ 3,741	△ 55	—	△ 6	△ 3,680	
<b>計</b>	<b>3,171,367</b>	<b>△ 3,741</b>	<b>3,167,626</b>				<b>△ 3,741</b>	<b>△ 55</b>	<b>—</b>	<b>△ 6</b>	<b>△ 3,680</b>	
(款) 5琵琶湖環境費												
(項) 2環境費												
1環境保全対策費	1,698,295	△ 1,354	1,696,941	3職員手当等	△ 1,354	職員費	△ 1,354	△ 9	—	—	△ 1,345	
						計	△ 1,354	△ 9	—	—	△ 1,345	
2環境研究施設費	66,325	—	66,325			[琵琶湖保全再生課] 環境調査研究費	—	3	—	—	△ 3	財源更正
						計	—	3	—	—	△ 3	
<b>計</b>	<b>2,110,322</b>	<b>△ 1,354</b>	<b>2,108,968</b>				<b>△ 1,354</b>	<b>△ 6</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>△ 1,348</b>	

歳出 (款) 5琵琶湖環境費 (項) 1水政費 (項) 2環境費

(款) 5琵琶湖環境費  
(項) 3下水道費

(単位 千円)

目	補正前額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
1 下水道費	2,864,066	△ 98	2,863,968	3 職員手当等	△ 98	職員費	△ 98	-	-	-	△ 98	一般職員費
						計	△ 98	-	-	-	△ 98	
<b>計</b>	<b>2,865,957</b>	<b>△ 98</b>	<b>2,865,859</b>				<b>△ 98</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>△ 98</b>	

(款) 5琵琶湖環境費  
(項) 4森林林業費

(単位 千円)

1 森林林業総務費	974,188	△ 2,273	971,915	3 職員手当等	△ 2,273	職員費	△ 2,273	-	-	繰△ 38	△ 2,235	一般職員費
						計	△ 2,273	-	-	△ 38	△ 2,235	
<b>計</b>	<b>9,241,022</b>	<b>△ 2,273</b>	<b>9,238,749</b>				<b>△ 2,273</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>△ 38</b>	<b>△ 2,235</b>	

(款) 6 健康医療福祉費				款		補正前の額	補正額	計				(単位 千円)
(項) 1 社会福祉費				健康医療福祉費		154,260,135	△ 13,951	154,246,184				
目	補正前額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳				
				区分	金額			特定財源			一般財源	
		国支出金	地方債			その他						
1 社会福祉総務費	27,891,407	△ 1,899	27,889,508	3 職員手当等	△ 1,899	職員費	△ 1,899	△ 63	-	使△ 7 繰△ 42	△ 1,787	
						計	△ 1,899	△ 63	-	△ 49	△ 1,787	
2 レイカディア推進費	24,342,647	-	24,342,647			介護保険推進事業費	-	-	-	使 7	△ 7	財源更正
						計	-	-	-	7	△ 7	
3 障害者福祉費	484,980	△ 478	484,502	3 職員手当等	△ 478	職員費	△ 478	△ 17	-	-	△ 461	
						計	△ 478	△ 17	-	-	△ 461	
7 国民健康保険連絡調整費	11,253,896	△ 131	11,253,765	28 繰出金	△ 131	国民健康保険事業推進費	△ 131	-	-	-	△ 131	
						計	△ 131	-	-	-	△ 131	
<b>計</b>	<b>65,058,676</b>	<b>△ 2,508</b>	<b>65,056,168</b>				<b>△ 2,508</b>	<b>△ 80</b>	<b>-</b>	<b>△ 42</b>	<b>△ 2,386</b>	
(款) 6 健康医療福祉費												
(項) 2 児童福祉費												
(単位 千円)												
1 児童福祉総務費	1,356,771	△ 812	1,355,959	3 職員手当等	△ 812	職員費	△ 812	△ 24	-	繰△ 7	△ 781	
						計	△ 812	△ 24	-	△ 7	△ 781	

歳出 (款) 6 健康医療福祉費 (項) 1 社会福祉費 (項) 2 児童福祉費

歳出 (款) 6 健康医療福祉費 (項) 3 生活保護費 (項) 5 公衆衛生費

目	補正前額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
4 児童虐待防止等対策費	1,237,796	△ 2,418	1,235,378	3 職員手当等	△ 2,418	職員費	△ 2,418	△ 128	—	—	△ 2,290	
						計	△ 2,418	△ 128	—	—	△ 2,290	
5 児童福祉施設費	1,816,235	△ 1,617	1,814,618	3 職員手当等	△ 1,617	職員費	△ 1,617	△ 27	—	—	△ 1,590	
						計	△ 1,617	△ 27	—	—	△ 1,590	
<b>計</b>	<b>24,274,892</b>	<b>△ 4,847</b>	<b>24,270,045</b>				<b>△ 4,847</b>	<b>△ 179</b>	<b>—</b>	<b>△ 7</b>	<b>△ 4,661</b>	
(款) 6 健康医療福祉費 (項) 3 生活保護費 <span style="float: right;">(単位 千円)</span>												
1 生活保護総務費	130,686	△ 215	130,471	3 職員手当等	△ 215	職員費	△ 215	△ 35	—	—	△ 180	
						計	△ 215	△ 35	—	—	△ 180	
<b>計</b>	<b>1,180,482</b>	<b>△ 215</b>	<b>1,180,267</b>				<b>△ 215</b>	<b>△ 35</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>△ 180</b>	
(款) 6 健康医療福祉費 (項) 5 公衆衛生費 <span style="float: right;">(単位 千円)</span>												
1 公衆衛生総務費	23,261,748	△ 2,143	23,259,605	3 職員手当等	△ 2,143	職員費	△ 2,143	△ 52	—	—	△ 2,091	
						計	△ 2,143	△ 52	—	—	△ 2,091	
<b>計</b>	<b>51,444,696</b>	<b>△ 2,143</b>	<b>51,442,553</b>				<b>△ 2,143</b>	<b>△ 52</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>△ 2,091</b>	

## (款) 6 健康医療福祉費

## (項) 6 生活衛生費

(単位 千円)

1 生活衛生総務費	467,170	△ 761	466,409	3 職員手当等	△ 761	職 員 費	△ 761	—	—	—	△ 761	
						計	△ 761	—	—	—	△ 761	
計	1,154,223	△ 761	1,153,462				△ 761	—	—	—	△ 761	

## (款) 6 健康医療福祉費

## (項) 7 地域健康医療福祉費

(単位 千円)

1 地域健康医療福祉費	983,543	△ 2,385	981,158	3 職員手当等	△ 2,385	職 員 費	△ 2,385	—	—	—	△ 2,385	
						計	△ 2,385	—	—	—	△ 2,385	
計	983,543	△ 2,385	981,158				△ 2,385	—	—	—	△ 2,385	

## (款) 6 健康医療福祉費

## (項) 8 医 薬 費

(単位 千円)

1 医薬総務費	435,488	△ 1,092	434,396	3 職員手当等	△ 1,092	職 員 費	△ 1,092	△ 2	—	繰△ 7 諸△ 1	△ 1,082	
						計	△ 1,092	△ 2	—	△ 8	△ 1,082	
計	10,103,320	△ 1,092	10,102,228				△ 1,092	△ 2	—	△ 8	△ 1,082	

歳出 (款) 7 商工観光労働費 (項) 1 商工業費 (項) 2 中小企業費

(款) 7 商工観光労働費				款		補正前の額	補正額	計				
		(項) 1 商工業費		商工観光労働費		100,673,809	△ 4,620	100,669,189				
目	補正前額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
1 商工業総務費	5,614,243	△ 481	5,613,762	3 職員手当等	△ 481	職員費	△ 481	-	-	-	△ 481	
						計	△ 481	-	-	-	△ 481	
3 工業振興費	1,328,298	△ 380	1,327,918	3 職員手当等	△ 380	職員費	△ 380	-	-	-	△ 380	
						計	△ 380	-	-	-	△ 380	
5 計量検定費	65,413	△ 99	65,314	3 職員手当等	△ 99	職員費	△ 99	-	-	-	△ 99	
						計	△ 99	-	-	-	△ 99	
7 男女共同参画費	240,334	△ 257	240,077	3 職員手当等	△ 257	職員費	△ 257	△ 1	-	-	△ 256	
						計	△ 257	△ 1	-	-	△ 256	
<b>計</b>	<b>7,355,322</b>	<b>△ 1,217</b>	<b>7,354,105</b>				<b>△ 1,217</b>	<b>△ 1</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>△ 1,216</b>	
(款) 7 商工観光労働費												
(項) 2 中小企業費												
(単位 千円)												
1 中小企業総務費	131,159	△ 298	130,861	3 職員手当等	△ 298	職員費	△ 298	-	-	-	△ 298	
						計	△ 298	-	-	-	△ 298	
4 工業技術総合センター費	1,002,898	△ 694	1,002,204	3 職員手当等	△ 694	職員費	△ 694	△ 11	-	繰△ 8	△ 675	



						計	△ 694	△ 11	-	△ 8	△ 675	
5 東北部工業技術センター費	451,914	△ 454	451,460	3 職員手当等	△ 454	職員費	△ 454	-	-	-	△ 454	
						計	△ 454	-	-	-	△ 454	
計	89,244,016	△ 1,446	89,242,570				△ 1,446	△ 11	-	△ 8	△ 1,427	

(款) 7 商工観光労働費

(項) 3 観光費

(単位 千円)

1 観光費	2,214,983	△ 514	2,214,469	3 職員手当等	△ 514	職員費	△ 514	△ 6	-	-	△ 508	
						計	△ 514	△ 6	-	-	△ 508	
2 情報発信拠点推進費	273,679	△ 156	273,523	3 職員手当等	△ 156	職員費	△ 156	-	-	-	△ 156	
						計	△ 156	-	-	-	△ 156	
計	2,488,662	△ 670	2,487,992				△ 670	△ 6	-	-	△ 664	

(款) 7 商工観光労働費

(項) 4 労政費

(単位 千円)

1 労政総務費	112,561	△ 231	112,330	3 職員手当等	△ 231	職員費	△ 231	-	-	-	△ 231	
						計	△ 231	-	-	-	△ 231	
計	503,552	△ 231	503,321				△ 231	-	-	-	△ 231	

歳出 (款) 7 商工観光労働費 (項) 3 観光費 (項) 4 労政費

(款) 7 商工観光労働費

(項) 5 職業訓練費

(単位 千円)

目	補正前額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
1 職業訓練総務費	681,691	△ 363	681,328	3 職員手当等	△ 363	職員費	△ 363	△ 97	-	-	△ 266	
						計	△ 363	△ 97	-	-	△ 266	
2 高等技術専門学校費	316,276	△ 573	315,703	3 職員手当等	△ 573	職員費	△ 573	-	-	-	△ 573	
						計	△ 573	-	-	-	△ 573	
<b>計</b>	<b>997,967</b>	<b>△ 936</b>	<b>997,031</b>				<b>△ 936</b>	<b>△ 97</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>△ 839</b>	

(款) 7 商工観光労働費

(項) 6 労働委員会費

(単位 千円)

2 事務局費	50,234	△ 120	50,114	3 職員手当等	△ 120	職員費	△ 120	-	-	-	△ 120	
						計	△ 120	-	-	-	△ 120	
<b>計</b>	<b>84,290</b>	<b>△ 120</b>	<b>84,170</b>				<b>△ 120</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>△ 120</b>	

(款) 8 農政水産業費				款		補正前の額	補正額	計				説明	
(項) 1 農業費				農政水産業費		21,114,612	△ 11,051	21,103,561					(単位 千円)
目	補正前の額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳					
				区分	金額			特定財源			一般財源		
								国支出金	地方債	その他			
1 農業総務費	1,847,668	△ 3,947	1,843,721	3 職員手当等	△ 3,947	職員費	△ 3,947	△ 52	-	-	△ 3,895		
						計	△ 3,947	△ 52	-	-	△ 3,895		
10 農業技術振興センター費	859,555	△ 1,718	857,837	3 職員手当等	△ 1,718	職員費	△ 1,718	△ 16	-	諸△ 35	△ 1,667		
						計	△ 1,718	△ 16	-	△ 35	△ 1,667		
<b>計</b>	<b>4,968,558</b>	<b>△ 5,665</b>	<b>4,962,893</b>				<b>△ 5,665</b>	<b>△ 68</b>	<b>-</b>	<b>△ 35</b>	<b>△ 5,562</b>		
(款) 8 農政水産業費													
(項) 2 畜産業費													
1 畜産総務費	341,983	△ 905	341,078	3 職員手当等	△ 905	職員費	△ 905	-	-	-	△ 905		
						計	△ 905	-	-	-	△ 905		
4 畜産技術振興センター費	407,822	△ 674	407,148	3 職員手当等	△ 674	職員費	△ 674	-	-	-	△ 674		
						計	△ 674	-	-	-	△ 674		
<b>計</b>	<b>2,039,717</b>	<b>△ 1,579</b>	<b>2,038,138</b>				<b>△ 1,579</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>△ 1,579</b>		

歳出 (款) 8 農政水産業費 (項) 1 農業費 (項) 2 畜産業費

(款) 8 農政水産業費

(項) 3 農地費

(単位 千円)

目	補正前額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
1 耕地総務費	2,089,141	△ 2,775	2,086,366	3 職員手当等	△ 2,775	職員費	△ 2,775	-	-	-	△ 2,775	一般職員費
						計	△ 2,775	-	-	-	△ 2,775	
<b>計</b>	<b>12,933,464</b>	<b>△ 2,775</b>	<b>12,930,689</b>				<b>△ 2,775</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>△ 2,775</b>	

(款) 8 農政水産業費

(項) 4 水産業費

(単位 千円)

1 水産業総務費	260,078	△ 425	259,653	3 職員手当等	△ 425	職員費	△ 425	△ 2	-	繰上 諸△ 3	△ 419	
						計	△ 425	△ 2	-	△ 4	△ 419	
5 水産試験場費	279,596	△ 607	278,989	3 職員手当等	△ 607	職員費	△ 607	△ 7	-	諸△ 1	△ 599	
						計	△ 607	△ 7	-	△ 1	△ 599	
<b>計</b>	<b>1,172,873</b>	<b>△ 1,032</b>	<b>1,171,841</b>				<b>△ 1,032</b>	<b>△ 9</b>	<b>-</b>	<b>△ 5</b>	<b>△ 1,018</b>	

(款) 9 土木交通費				款		補正前の額	補正額	計					
(項) 1 土木交通管理費				土 木 交 通 費		76,269,754	△ 11,961	76,257,793					
目	補正前額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳					説明
				区分	金額			特定財源			一般財源		
								国支出金	地方債	その他			
1 土木交通総務費	3,405,777	△ 7,268	3,398,509	3 職員手当等	△ 7,268	職員費	△ 7,268	-	-	-	△ 7,268	一般職員費	
						計	△ 7,268	-	-	-	△ 7,268		
<b>計</b>	<b>4,708,480</b>	<b>△ 7,268</b>	<b>4,701,212</b>				<b>△ 7,268</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>△ 7,268</b>		
(款) 9 土木交通費													
(項) 2 道路橋りょう費													
1 道路橋りょう総務費	1,801,798	△ 3,360	1,798,438	3 職員手当等	△ 3,360	職員費	△ 3,360	△ 4	-	-	△ 3,356	一般職員費	
						計	△ 3,360	△ 4	-	-	△ 3,356		
<b>計</b>	<b>43,374,045</b>	<b>△ 3,360</b>	<b>43,370,685</b>				<b>△ 3,360</b>	<b>△ 4</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>△ 3,356</b>		
(款) 9 土木交通費													
(項) 3 河川費													
1 河川総務費	534,208	△ 287	533,921	3 職員手当等	△ 287	職員費	△ 287	-	-	-	△ 287		
						計	△ 287	-	-	-	△ 287		

歳出 (款) 9 土木交通費 (項) 1 土木交通管理費 (項) 2 道路橋りょう費 (項) 3 河川費

歳出 (款) 9 土木交通費 (項) 8 建築費 (項) 9 住宅費

目	補正前額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
<b>計</b>	<b>14,941,661</b>	<b>△ 287</b>	<b>14,941,374</b>				<b>△ 287</b>	-	-	-	<b>△ 287</b>	
(款) 9 土木交通費 (項) 8 建築費 <span style="float: right;">(単位 千円)</span>												
1 建築総務費	338,755	△ 758	337,997	3 職員手当等	△ 758	職員費	△ 758	-	-	-	△ 758	
						計	△ 758	-	-	-	△ 758	
<b>計</b>	<b>597,342</b>	<b>△ 758</b>	<b>596,584</b>				<b>△ 758</b>	-	-	-	<b>△ 758</b>	
(款) 9 土木交通費 (項) 9 住宅費 <span style="float: right;">(単位 千円)</span>												
1 住宅管理費	577,004	△ 288	576,716	3 職員手当等	△ 288	職員費	△ 288	-	-	-	△ 288	一般職員費
						計	△ 288	-	-	-	△ 288	
<b>計</b>	<b>668,919</b>	<b>△ 288</b>	<b>668,631</b>				<b>△ 288</b>	-	-	-	<b>△ 288</b>	

(款) 10 警 察 費

(項) 1 警察管理費

款	補正前の額	補 正 額	計
警 察 費	31,178,541	△ 50,612	31,127,929

(単位 千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
2 警察本部費	25,300,693	△ 50,612	25,250,081	3 職員手当等	△ 50,612	警察職員費	△ 50,612	-	-	-	△ 50,612	
						計	△ 50,612	-	-	-	△ 50,612	
計	28,412,227	△ 50,612	28,361,615				△ 50,612	-	-	-	△ 50,612	

(款) 11教育費 (項) 1教育総務費												
		款	補正前の額	補正額	計							
		教	育	費	134,481,886	△	244,216	134,237,670				(単位 千円)
目	補正前額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
2 事務局費	2,017,606	△ 5,048	2,012,558	3 職員手当等	△ 5,048	職員費	△ 5,048	△ 4	-	使 8	△ 5,052	職員費 一般職員費
						<b>計</b>	<b>△ 5,048</b>	<b>△ 4</b>	<b>-</b>	<b>8</b>	<b>△ 5,052</b>	
4 教職員人事費	11,558,898	△ 121	11,558,777	3 職員手当等	△ 121	職員費	△ 121	△ 6	-	使△ 8	△ 107	
						<b>計</b>	<b>△ 121</b>	<b>△ 6</b>	<b>-</b>	<b>△ 8</b>	<b>△ 107</b>	
5 教育指導費	2,749,441	△ 73	2,749,368	3 職員手当等	△ 73	職員費	△ 73	△ 3	-	-	△ 70	
						<b>計</b>	<b>△ 73</b>	<b>△ 3</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>△ 70</b>	
6 総合教育センター費	334,465	△ 655	333,810	3 職員手当等	△ 655	職員費	△ 655	-	-	-	△ 655	
						<b>計</b>	<b>△ 655</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>△ 655</b>	
8 フローティングスクール費	686,009	△ 277	685,732	3 職員手当等	△ 277	職員費	△ 277	-	-	-	△ 277	
						<b>計</b>	<b>△ 277</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>△ 277</b>	
<b>計</b>	<b>17,635,954</b>	<b>△ 6,174</b>	<b>17,629,780</b>				<b>△ 6,174</b>	<b>△ 13</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>△ 6,161</b>	



(款) 11教育費												
(項) 2小学校費												
(単位 千円)												
1 教職員費	43,749,868	△ 102,933	43,646,935	3 職員手当等	△ 102,933	教職員給与費	△ 102,933	△35,312	-	-	△ 67,621	
						計	△ 102,933	△35,312	-	-	△ 67,621	
計	43,749,868	△ 102,933	43,646,935				△ 102,933	△35,312	-	-	△ 67,621	
(款) 11教育費												
(項) 3中学校費												
(単位 千円)												
1 教職員費	25,243,998	△ 57,733	25,186,265	3 職員手当等	△ 57,733	教職員給与費	△ 57,733	△18,828	-	-	△ 38,905	
						計	△ 57,733	△18,828	-	-	△ 38,905	
計	25,259,734	△ 57,733	25,202,001				△ 57,733	△18,828	-	-	△ 38,905	
(款) 11教育費												
(項) 4高等学校費												
(単位 千円)												
1 高等学校総務費	22,257,591	△ 49,982	22,207,609	3 職員手当等	△ 49,982	教職員給与費	△ 49,982	-	-	-	△ 49,982	
						計	△ 49,982	-	-	-	△ 49,982	
3 教育振興費	266,761	△ 6	266,755	3 職員手当等	△ 6	職員費	△ 6	-	-	-	△ 6	
						計	△ 6	-	-	-	△ 6	
計	28,654,903	△ 49,988	28,604,915				△ 49,988	-	-	-	△ 49,988	

歳出 (款) 11教育費 (項) 2小学校費 (項) 3中学校費 (項) 4高等学校費

(款) 11教育費

(項) 5 特別支援学校費

(単位 千円)

目	補正前額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
1 特別支援学校費	12,993,453	△ 26,814	12,966,639	3 職員手当等	△ 26,814	教職員給与費	△ 26,814	△ 5,171	—	—	△ 21,643	
						計	△ 26,814	△ 5,171	—	—	△ 21,643	
<b>計</b>	<b>13,414,561</b>	<b>△ 26,814</b>	<b>13,387,747</b>				<b>△ 26,814</b>	<b>△ 5,171</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>△ 21,643</b>	

(款) 11教育費

(項) 7 社会教育費

(単位 千円)

1 社会教育総務費	100,888	△ 6	100,882	3 職員手当等	△ 6	職員費	△ 6	—	—	—	△ 6	
						計	△ 6	—	—	—	△ 6	
3 文化財保護費	1,081,169	△ 12	1,081,157	3 職員手当等	△ 12	職員費	△ 12	—	—	—	△ 12	
						計	△ 12	—	—	—	△ 12	
4 文化財保存修理費	302,950	△ 6	302,944	3 職員手当等	△ 6	職員費	△ 6	—	—	諸△ 6	—	
						計	△ 6	—	—	△ 6	—	
5 図書館費	345,107	△ 542	344,565	3 職員手当等	△ 542	職員費	△ 542	△ 4	—	—	△ 538	
						計	△ 542	△ 4	—	—	△ 538	

計	1,840,209	△	566	1,839,643				△	566	△	4	-	△	6	△	556	
(款) 11教育費																	
(項) 8保健体育費																	
(単位 千円)																	
1 保健体育総務費	303,652	△	8	303,644	3 職員手当等	△	8	職	員	費	△	8	-	-	-	△	8
								計			△	8	-	-	-	△	8
計	303,652	△	8	303,644							△	8	-	-	-	△	8

歳出 (款) 11教育費 (項) 8保健体育費

歳出 (款) 12災害復旧費 (項) 2 農政水産施設災害復旧費 (項) 3 土木交通施設災害復旧費

(款) 12災害復旧費		款		補正前の額	補正額	計						
		災害復旧費		1,037,849	△ 198	1,037,651						
							(単位 千円)					
目	補正前額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
1 農政水産施設災害復旧総務費	9,832	△ 13	9,819	3 職員手当等	△ 13	職員費	△ 13	-	-	-	△ 13	一般職員費
						計	△ 13	-	-	-	△ 13	
計	331,573	△ 13	331,560				△ 13	-	-	-	△ 13	
(款) 12災害復旧費							(単位 千円)					
(項) 3 土木交通施設災害復旧費												
1 土木交通施設災害復旧総務費	75,758	△ 185	75,573	3 職員手当等	△ 185	職員費	△ 185	-	-	-	△ 185	一般職員費
						計	△ 185	-	-	-	△ 185	
計	680,533	△ 185	680,348				△ 185	-	-	-	△ 185	

補 正 予 算 給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分		職 員 数	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考	
			報 酬	給 料	期 末 手 当	通 勤 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当				計
補 正 後	長 等	3	—	38,520	15,594	54	—	60	54,228	7,796	62,024	
	議 員	44	412,271	—	172,218	—	—	—	584,489	62,526	647,015	
	そ の 他 の 特 別 職	42	79,865	17,040	6,899	551	—	—	104,355	4,560	108,915	
	計	89	492,136	55,560	194,711	605	—	60	743,072	74,882	817,954	
補 正 前	長 等	3	—	38,520	15,826	54	—	60	54,460	7,796	62,256	
	議 員	44	412,271	—	174,670	—	—	—	586,941	62,526	649,467	
	そ の 他 の 特 別 職	42	79,865	17,040	7,001	551	—	—	104,457	4,560	109,017	
	計	89	492,136	55,560	197,497	605	—	60	745,858	74,882	820,740	
比 較	長 等	—	—	—	△ 232	—	—	—	△ 232	—	△ 232	
	議 員	—	—	—	△ 2,452	—	—	—	△ 2,452	—	△ 2,452	
	そ の 他 の 特 別 職	—	—	—	△ 102	—	—	—	△ 102	—	△ 102	
	計	—	—	—	△ 2,786	—	—	—	△ 2,786	—	△ 2,786	

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	(4,187)人 18,441	千円 4,197,739	千円 76,284,223	千円 63,570,875	千円 144,052,837	千円 24,503,142	千円 168,555,979	
補正前	(4,187)人 18,441	4,197,739	76,284,223	63,930,166	144,412,128	24,503,142	168,915,270	
比較	(-) _	-	-	△ 359,291	△ 359,291	-	△ 359,291	

職員手当補正額の 内訳	区分	期末手当
	補正後	千円 18,278,130
	補正前	18,637,421
	比較	△ 359,291

注 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数	給与費			共済費	合計	備考
		給料	職員手当	計			
補正後	(109)人 18,441	千円 75,814,075	千円 63,147,631	千円 138,961,706	千円 24,051,998	千円 163,013,704	
補正前	(109)人 18,441	75,814,075	63,499,398	139,313,473	24,051,998	163,365,471	
比較	(-) _	-	△ 351,767	△ 351,767	-	△ 351,767	

職員手当補正額の 内訳	区 分	期 末 手 当
	補 正 後	千円 17,935,864
	補 正 前	18,287,631
	比 較	△ 351,767

- 注 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。  
 2 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	(4,078) 人	千円 4,197,739	千円 470,148	千円 423,244	千円 5,091,131	千円 451,144	千円 5,542,275	
補 正 前	(4,078) 人	4,197,739	470,148	430,768	5,098,655	451,144	5,549,799	
比 較	(-) 人	-	-	△ 7,524	△ 7,524	-	△ 7,524	

職員手当補正額の 内訳	区 分	期 末 手 当
	補 正 後	千円 342,266
	補 正 前	349,790
	比 較	△ 7,524

- 注 1 この表は、報酬または給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。  
 2 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

(2) 職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
職 員 手 当	△ 千円 359,291	制度改正に伴う 増減分	△ 千円 359,291		制度改正の状況 本年度 期末手当 改定実施時期 令和2年12月1日

(3) 職員手当の状況

期末手当・勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
制 度 改 正 後	(1.175) 2.25	(1.175) 2.2	(2.35) 4.45	有	
制 度 改 正 前	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.2	(2.35) 4.45	有	

注 「期末手当・勤勉手当」の( )書は、再任用職員に係る支給率である。



特 別 会 計 補 正 予 算

(注) 歳入歳出補正予算事項別明細書の記載について

「3歳出」の「左の財源内訳その他」欄中

「財」とあるのは……………財 産 収 入

を示す。

令和2年度滋賀県国民健康保険事業特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
2 国庫支出金	30,911,386	△ 7	30,911,379
4 繰入金	7,216,625	△ 131	7,216,494
<b>歳入合計</b>	<b>115,111,925</b>	<b>△ 138</b>	<b>115,111,787</b>

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				国支出金	地方債	その他	繰入金
1 健康医療福祉費	115,111,925	△ 138	115,111,787	△ 7	-	-	△ 131
<b>歳出合計</b>	<b>115,111,925</b>	<b>△ 138</b>	<b>115,111,787</b>	<b>△ 7</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>△ 131</b>

## 2 歳 入

(款) 2 国庫支出金

款	補正前の額	補 正 額	計
国 庫 支 出 金	30,911,386	△ 7	30,911,379

(項) 2 国庫補助金

(単位 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 健康医療福祉費国庫補助金	8,398,858	△ 7	8,398,851	保険者努力支援制度交付金	△ 7	
<b>計</b>	<b>8,398,858</b>	<b>△ 7</b>	<b>8,398,851</b>			

(款) 4 繰 入 金

款	補正前の額	補 正 額	計
繰 入 金	7,216,625	△ 131	7,216,494

(項) 1 一般会計繰入金

(単位 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	7,216,625	△ 131	7,216,494	一 般 会 計 繰 入 金	△ 131	
<b>計</b>	<b>7,216,625</b>	<b>△ 131</b>	<b>7,216,494</b>			

### 3 歳 出

(款) 1 健康医療福祉費

(項) 1 国民健康保険費

款	補正前の額	補正額	計
健康医療福祉費	115,111,925	△ 138	115,111,787

(単位 千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			国支出金	地方債	その他	繰入金	
1 国民健康保険総務費	74,466	△ 138	74,328	3 職員手当等	△ 138	総務管理費	△ 138	△ 7	-	-	△ 131	
						<b>計</b>	<b>△ 138</b>	<b>△ 7</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>△ 131</b>	
<b>計</b>	<b>115,111,925</b>	<b>△ 138</b>	<b>115,111,787</b>				<b>△ 138</b>	<b>△ 7</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>△ 131</b>	

補正予算給与費明細書

一般職  
(1) 総括

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	人 (1) 7	千円 1,807	千円 32,188	千円 19,005	千円 53,000	千円 12,619	千円 65,619	
補正前	(1) 7	1,807	32,188	19,143	53,138	12,619	65,757	
比較	(-) -	-	-	△ 138	△ 138	-	△ 138	

職員手当補正額の 内訳	区分	期末手当
	補正後	千円 8,322
	補正前	8,460
	比較	△ 138

注 職員数の( )書は、短時間勤務職員数で外数である。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数	給与費			共済費	合計	備考
		給料	職員手当	計			
補正後	人 7	千円 32,188	千円 18,757	千円 50,945	千円 12,269	千円 63,214	
補正前	7	32,188	18,888	51,076	12,269	63,345	

比較	-	-	△	131	△	131	-	△	131
----	---	---	---	-----	---	-----	---	---	-----

職員手当補正額の 内訳	区分	期末手当	
	補正後	千円 8,074	
	補正前	8,205	
	比較	△	131

注 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員について記載したものである。

イ 会計年度任用職員

区分	職員数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	職 員 手 当	計			
補 正 後	(1) — <sup>人</sup>	千円 1,807	千円 248	千円 2,055	千円 350	千円 2,405	
補 正 前	(1) —	1,807	255	2,062	350	2,412	
比 較	(-) —	-	△ 7	△ 7	-	△ 7	

職員手当補正額の 内訳	区分	期末手当	
	補正後	千円 248	
	補正前	255	
	比較	△	7

注 1 この表は、報酬をもって支弁される会計年度任用職員について記載したものである。  
2 職員数の( )書は、短時間勤務職員数で外数である。

(2) 職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
職 員 手 当	△ 138	制度改定に伴う 増減分	△ 138		制度改正の状況 本年度 勤勉手当 改定実施時期 令和2年12月1日 一般会計と同じ

(3) 職員手当の状況

期末手当・勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
制 度 改 正 後	(1.175) 2.25	(1.175) 2.2	(2.35) 4.45	有	一 般 会 計 と 同 じ
制 度 改 正 前	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	

注 「期末手当・勤勉手当」の( )書は、再任用職員に係る支給率である。



令和2年度滋賀県用品調達事業特別会計歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				国支出金	地方債	その他	繰入金
1 総務費	642,300	△ 8	642,292	-	-	△ 8	-
2 予備費	-	8	8	-	-	8	-
<b>歳出合計</b>	<b>642,300</b>	<b>-</b>	<b>642,300</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>

2 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 用品調達事業費

款	補正前の額	補 正 額	計
総 務 費	642,300	△ 8	642,292

(単位 千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰 入 金	
1 総 務 費	9,851	△ 8	9,843	3 職員手当等	△ 8	事 務 費	△ 8	-	-	財△ 8	-	
						計	△ 8	-	-	△ 8	-	
計	642,300	△ 8	642,292				△ 8	-	-	△ 8	-	

(款) 2 予 備 費

(項) 1 予 備 費

款	補正前の額	補 正 額	計
予 備 費	—	8	8

(単位 千円)

目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰 入 金	
1 予 備 費	—	8	8			予 備 費	8	—	—	財 8	—	
						計	8	—	—	8	—	
計	—	8	8				8	—	—	8	—	

補正予算給与費明細書

一般職  
(1) 総括

区分	職員数	給与費			共済費	合計	備考
		報酬	職員手当	計			
補正後	(2) — 人	千円 2,407	千円 247	千円 2,654	千円 443	千円 3,097	
補正前	(2) —	2,407	255	2,662	443	3,105	
比較	(-) —	—	△ 8	△ 8	—	△ 8	

職員手当補正額 の内訳	区分	期末手当
	補正後	千円 247
	補正前	255
	比較	△ 8

注 職員数の( )書は、短時間勤務職員数で外数である。

会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	職 員 手 当	計			
補 正 後	(2) —	千円 2,407	千円 247	千円 2,654	千円 443	千円 3,097	
補 正 前	(2) —	2,407	255	2,662	443	3,105	
比 較	(-) —	—	△ 8	△ 8	—	△ 8	

職 員 手 当 補 正 額 の 内 訳	区 分	期 末 手 当
	補 正 後	千円 247
	補 正 前	255
	比 較	△ 8

注 1 この表は、報酬をもって支弁される会計年度任用職員について記載したものである。  
 2 職員数の( )書は、短時間勤務職員数で外数である。

(2) 職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
職 員 手 当	△ 千円 8	制度改正に伴う 増減分	△ 千円 8	制度改正の状況 本年度 期末手当 改定実施時期 令和2年12月1日 一般会計と同じ

(3) 職員手当の状況

期末手当・勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
制 度 改 正 後	(1.175) 2.25	(1.175) 2.2	(2.35) 4.45	有	一 般 会 計 と 同 じ
制 度 改 正 前	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	

注 「期末手当・勤勉手当」の( )書は、再任用職員に係る支給率である。

企 業 会 計 補 正 予 算

令和2年度滋賀県モーターボート競走事業会計補正予算実施計画

(支 出) 収 益 的 支 出 (単位 千円)

款	項	目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	備 考
1 モーターボート競走事業費用			52,163,073	△ 878	52,162,195	
	1 営業費用		51,715,506	△ 878	51,714,628	
		1 開催費	48,292,212	△ 393	48,291,819	
		2 場間場外発売事務受託費	404,102	△ 171	403,931	
		4 総係費	292,119	△ 314	291,805	



## 令和2年度滋賀県モーターボート競走事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		1,257,503
減価償却費		385,120
資産減耗費		1,000
引当金の増減額		9,833
長期前受金戻入額	△	22,471
受取利息および受取配当金	△	2,622
支払利息		23,896
未収金の増減額	△	182,384
未払金の増減額	△	220,144
預り金の増減額		73,901
小計		1,323,632
利息および配当金の受取額		2,622
利息の支払額	△	23,896
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,302,358
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	126,230
基金積立による支出	△	1,202
国庫補助金等による収入		15,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	112,432

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てる ための企業債の償還による支出	△	1,122,458
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	1,122,458
資 金 増 加 額		67,468
資 金 期 首 残 高		<u>3,901,823</u>
資 金 期 末 残 高		3,969,291

補正予算給与費明細書

1 総括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 —	人 (78) 19	千円 34,307	千円 162,156	千円 105,437	千円 301,900	千円 53,722	千円 355,622
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(78) 19	34,307	162,156	105,437	301,900	53,722	355,622
補 正 前	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(78) 18	34,307	162,156	106,315	302,778	53,722	356,500
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(78) 18	34,307	162,156	106,315	302,778	53,722	356,500
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(—) 1	—	—	△ 878	△ 878	—	△ 878
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(—) 1	—	—	△ 878	△ 878	—	△ 878
手 当 補 正 額 訳 の 内 訳		区 分	期 末 手 当						
		補 正 後	千円 34,890						
		補 正 前	35,768						
		比 較	△ 878						

注 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計		
補 正 後	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 —	人 19	千円 65,449	千円 62,996	千円 128,445	千円 23,573	千円 152,018
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	19	65,449	62,996	128,445	23,573	152,018
補 正 前	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	18	65,449	63,310	128,759	23,573	152,332
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	18	65,449	63,310	128,759	23,573	152,332
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	1	—	△ 314	△ 314	—	△ 314
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	1	—	△ 314	△ 314	—	△ 314

手 当 補 正 額 の 内 訳	区 分	期 末 手 当
	補 正 後	千円 16,236
	補 正 前	16,550
	比 較	△ 314

注 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。

(2) 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	損 益 勘 定 支 弁 職 員	— 人	(78) 人	34,307 千円	96,707 千円	42,441 千円	173,455 千円	30,149 千円	203,604 千円
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(78) —	34,307	96,707	42,441	173,455	30,149	203,604
補 正 前	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(78) —	34,307	96,707	43,005	174,019	30,149	204,168
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(78) —	34,307	96,707	43,005	174,019	30,149	204,168
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(—) —	—	—	△ 564	△ 564	—	△ 564
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(—) —	—	—	△ 564	△ 564	—	△ 564

手 当 補 正 額 の 内 訳	区 分	期 末 手 当
	補 正 後	18,654 千円
	補 正 前	19,218
	比 較	△ 564

注 1 この表は、報酬または給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。  
 2 職員数の( )書は、短時間勤務職員数で外数である。

2 手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
手 当	△ 878	制度改正に伴う 増減分	△ 878		制度改正の状況 本年度 期末手当 改定実施時期 令和2年12月1日 一般会計と同じ

3 手当の状況

期末手当・勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
制 度 改 正 後	(1.175) 2.25	(1.175) 2.2	(2.35) 4.45	有	
制 度 改 正 前	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.2	(2.35) 4.45	有	

注 「期末手当・勤勉手当」の( )書は、再任用職員に係る支給率である。

## 令和 2 年度滋賀県モーターボート競走事業予定貸借対照表

(令 和 3 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

### 資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 486,617

ロ 建 物 6,153,316

減 価 償 却 累 計 額 △ 1,317,580 4,835,736

ハ 構 築 物 388,620

減 価 償 却 累 計 額 △ 60,762 327,858

ニ 機 械 お よ び 装 置 518,647

減 価 償 却 累 計 額 △ 175,740 342,907

ホ 車 両 お よ び 運 搬 具 809

減 価 償 却 累 計 額 △ 547 262

ヘ 船 舶 3,830

減 価 償 却 累 計 額 △ 1,771 2,059

ト 工 具 器 具 お よ び 備 品 276,046

減 価 償 却 累 計 額 △ 78,221 197,825

有 形 固 定 資 産 合 計 6,193,264

(2) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 基 金 1,203,469

投 資 そ の 他 の 資 産 合 計 1,203,469

固 定 資 産 合 計 7,396,733

2	流	動	資	産			
(1)	現	金	預	金		3,969,291	
(2)	未		収	金		<u>338,300</u>	
	流	動	資	産	合		<u>4,307,591</u>
	資	産	合	計			<u>11,704,324</u>
負債の部							
3	固	定	負	債			
(1)	企		業	債			
	イ	建設改良費等の財源に充てるための		債		<u>1,763,869</u>	
	企	業	債	合	計		1,763,869
(2)	引		当	金			
	イ	退職給付引当金				<u>28,450</u>	
	引	当	金	合	計		<u>28,450</u>
	固	定	負	債	合		1,792,319
4	流	動	負	債			
(1)	企		業	債			
	イ	建設改良費等の財源に充てるための		債		<u>612,549</u>	
	企	業	債	合	計		612,549
(2)	未		払	金			699,850
(3)	引		当	金			
	イ	賞与等引当金				<u>12,246</u>	
	引	当	金	合	計		12,246
(4)	預		り	金			<u>95,000</u>
	流	動	負	債	合		1,419,645



5 繰	延	収	益			
(1) 長	期	前	受	金	296,251	
繰	益	化	累	計	<u>△ 53,589</u>	<u>242,662</u>
繰	延	収	益	合		<u>242,662</u>
負	債	合	計			3,454,626
資 本 の 部						
6 資	本	金				4,086,444
7 剰	余	金				
(1) 利	益	剰	余	金		
イ 減	債	積	立	金	1,408,520	
ロ 建	設	改	良	積	立	金
ハ 当	年	度	未	処	分	利
益	剰	余	金		<u>2,280,617</u>	
利	益	剰	余	金		<u>4,163,254</u>
剰	余	金	合	計		<u>4,163,254</u>
資	本	合	計			<u>8,249,698</u>
負	債	資	本	合		<u>11,704,324</u>

## 注 記

(令 和 3 年 3 月 31 日)

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

##### ・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	10～45年
船舶	4～5年
工具器具および備品	4～15年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額におけるモーターボート競走事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる 97,611千円を除いて計上している。

##### (2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

#### 3 その他の計算書類の作成のための基本となる重要事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 令和2年度予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

なし

III 令和2年度予定貸借対照表に関する注記

なし

IV セグメント情報に関する注記

報告セグメントがモーターボート競走事業会計の単一セグメントであるため、記載を省略している。

V その他の注記

なし

令和2年度滋賀県琵琶湖流域下水道事業会計補正予算実施計画

(支出) 収 益 的 支 出 (単位 千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計	備考
1 琵琶湖流域下水道事業費用			21,665,395	△ 677	21,664,718	
	1 営業費用		20,798,099	△ 677	20,797,422	
		3 総係費	383,962	△ 677	383,285	

## 資 本 的 収 入 お よ び 支 出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	備 考
1 資 本 的 収 入			10,329,200	△ 400	10,328,800	
	1 企 業 債		3,013,100	△ 400	3,012,700	
		1 企 業 債	3,013,100	△ 400	3,012,700	

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	備 考
1 資 本 的 支 出			13,909,332	△ 400	13,908,932	
	1 建 設 改 良 費		8,763,092	△ 400	8,762,692	
		2 建 設 総 務 費	249,039	△ 400	248,639	

## 令和2年度滋賀県琵琶湖流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		5,304
減価償却費		12,397,709
資産減耗費		633,120
引当金の増減額		10,946
長期前受金戻入額	△	10,813,580
受取利息および配当金	△	10
支払利息および企業債取扱諸費		745,116
未収金の増減額		79,202
未払金の増減額	△	320,905
長期預り金の増減額	△	961,324
その他流動負債の増減額	△	48,556
小計		1,727,022
利息および配当金の受取額		10
利息および企業債取扱諸費の支払額	△	745,116
業務活動によるキャッシュ・フロー		981,916
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	11,938,839
有形固定資産の売却による収入		2,650
無形固定資産の取得による支出	△	2,324
国補助金による収入		7,129,158
一般会計からの繰入金による収入		13,767

## 琵琶湖流域下水道事業

市町からの建設負担金による収入		<u>1,501,812</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	3,293,776
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		3,969,600
一般会計からの出資金による収入		532,966
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	<u>4,108,154</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		394,412
資金増加額	△	1,917,448
資金期首残高		<u>6,927,537</u>
資金期末残高		5,010,089

補正予算給与費明細書

1 総括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員	人 —	人 (7) 35	千円 6,312	千円 134,057	千円 120,239	千円 260,608	千円 50,977	千円 311,585
	資本勘定支弁職員	—	(3) 30	3,222	91,027	71,894	166,143	34,403	200,546
	合 計	—	(10) 65	9,534	225,084	192,133	426,751	85,380	512,131
補 正 前	損益勘定支弁職員	—	(7) 35	6,312	134,057	120,916	261,285	50,977	312,262
	資本勘定支弁職員	—	(3) 30	3,222	91,027	72,294	166,543	34,403	200,946
	合 計	—	(10) 65	9,534	225,084	193,210	427,828	85,380	513,208
比 較	損益勘定支弁職員	—	(—) —	—	—	△ 677	△ 677	—	△ 677
	資本勘定支弁職員	—	(—) —	—	—	△ 400	△ 400	—	△ 400
	合 計	—	(—) —	—	—	△ 1,077	△ 1,077	—	△ 1,077

手 当 補 正 額 の 内 訳	区 分	期 末 手 当
	補 正 後	千円 61,054
	補 正 前	62,131
	比 較	△ 1,077



注 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

## (1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計		
補 正 後	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 —	人 (3) 35	千円 134,057	千円 119,346	千円 253,403	千円 49,738	千円 303,141
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	(1) 30	91,027	71,439	162,466	33,772	196,238
	合 計	—	(4) 65	225,084	190,785	415,869	83,510	499,379
補 正 前	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(3) 35	134,057	120,000	254,057	49,738	303,795
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	(1) 30	91,027	71,829	162,856	33,772	196,628
	合 計	—	(4) 65	225,084	191,829	416,913	83,510	500,423
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(—) —	—	△ 654	△ 654	—	△ 654
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	(—) —	—	△ 390	△ 390	—	△ 390
	合 計	—	(—) —	—	△ 1,044	△ 1,044	—	△ 1,044

手 当 補 正 額 の 内 訳	区 分	期 末 手 当
	補 正 後	千円 59,706
	補 正 前	60,750
	比 較	△ 1,044

注 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。  
 2 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

(2) 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	手 当	計		
補 正 後	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 —	人 (4) —	千円 6,312	千円 893	千円 7,205	千円 1,239	千円 8,444
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	(2) —	3,222	455	3,677	631	4,308
	合 計	—	(6) —	9,534	1,348	10,882	1,870	12,752
補 正 前	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(4) —	6,312	916	7,228	1,239	8,467
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	(2) —	3,222	465	3,687	631	4,318
	合 計	—	(6) —	9,534	1,381	10,915	1,870	12,785
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(—) —	—	△ 23	△ 23	—	△ 23
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	(—) —	—	△ 10	△ 10	—	△ 10
	合 計	—	(—) —	—	△ 33	△ 33	—	△ 33

手 当 補 正 額 の 内 訳	区 分	期 末 手 当
	補 正 後	千円 1,348
	補 正 前	1,381
	比 較	△ 33

注 1 この表は、報酬をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。  
 2 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

2 手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
手 当	△ 千円 1,077	制度改正に伴う 増減分	△ 千円 1,077		制度改正の状況 本年度 期末手当 改定実施時期 令和2年12月1日 一般会計と同じ

3 手当の状況

期末手当・勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
制 度 改 正 後	(1.175) 2.25	(1.175) 2.2	(2.35) 4.45	有	
制 度 改 正 前	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.2	(2.35) 4.45	有	

注 「期末手当・勤勉手当」の（ ）書は、再任用職員に係る支給率である。

# 令和 2 年度滋賀県琵琶湖流域下水道事業予定貸借対照表

(令和 3 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	19,490,341	
	ロ 建 物	22,446,590	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,699,235</u>	20,747,355
	ハ 構 築 物	201,945,418	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 13,727,875</u>	188,217,543
	ニ 機 械 お よ び 装 置	50,098,439	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 9,698,791</u>	40,399,648
	ホ 車 両 お よ び 運 搬 具	11,786	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,911</u>	9,875
	ヘ 工 具 器 具 お よ び 備 品	134,882	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 30,693</u>	104,189
	ト 建 設 仮 勘 定	<u>7,561,947</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計		276,530,898
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	イ 地 上 権	3,478	
	ロ ソ フ ト ウ ェ ア	<u>15,189</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計		<u>18,667</u>
	固 定 資 産 合 計		276,549,565
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 預 金		5,010,089

(2) 未	収	金		<u>1,946,239</u>	
流動	資産	合計			<u>6,956,328</u>
資産	合計				<u>283,505,893</u>
負債の部					
3 固	定	負債			
(1) 企	業	債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための		<u>45,416,616</u>		
企	業	債			
企業	債	合計		45,416,616	
(2) 引	当	金			
イ	退職給付引当金		<u>22,687</u>		
引	当	金			
引	当	金		22,687	
(3) 長	期	預り			
固	定	負債		<u>1,326,430</u>	
固	定	負債			46,765,733
4 流	動	負債			
(1) 企	業	債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための		<u>3,910,307</u>		
企	業	債			
企業	債	合計		3,910,307	
(2) 未	払	金			
(3) 引	当	金			
イ	賞与引当金		31,967		
ロ	法定福利費引当金		<u>6,094</u>		
引	当	金			
引	当	金		38,061	
(4) そ	の	他			
流	動	負債		<u>891,016</u>	
流	動	負債			9,136,810
5 繰	延	収			
繰	延	収			
繰	延	収			

(1) 長期前受金	230,459,954		
収益化累計額	<u>△ 21,428,857</u>	<u>209,031,097</u>	
繰延収益合計			<u>209,031,097</u>
負債合計			264,933,640
資 本 の 部			
6 資本金			1,956,692
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ 国補助金	11,291,355		
ロ 他会計補助金	1,050,978		
ハ 建設負担金	3,713,106		
ニ 受贈財産評価額	<u>4,806</u>		
資本剰余金合計		16,060,245	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>555,316</u>		
利益剰余金合計		<u>555,316</u>	
剰余金合計			<u>16,615,561</u>
資本合計			<u>18,572,253</u>
負債資本合計			<u><u>283,505,893</u></u>

## 注 記

(令和3年3月31日)

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

##### (2) 無形固定資産

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における琵琶湖流域下水道事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる356,646千円を除いて計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当および勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当および勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

#### 3 その他の計算書類の作成のための基本となる重要事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II 令和2年度予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

なし

Ⅲ 令和2年度予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は次のとおりである。

令和3年度以降の元金償還額 49,326,923 千円

令和3年度以降の一般会計の負担見込額 23,627,596 千円 ※

※地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）の規定に基づき算定した見込額である。

Ⅳ セグメント情報に関する注記

報告セグメントが琵琶湖流域下水道事業会計の単一セグメントであるため、記載を省略している。

Ⅴ その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、退職手当として5,167千円を支給するため、退職給付引当金2,589千円を取り崩す。



令和 2 年度 滋賀県 病院事業 会計 補正 予算 実施 計画

(支 出) 収 益 的 支 出 (単位 千円)

款	項	目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	備 考
1 病 院 事 業 費 用			24,021,285	△ 23,578	23,997,707	
	1 医 業 費 用		23,094,938	△ 23,118	23,071,820	
		1 給 与 費	12,210,641	△ 23,118	12,187,523	
	3 附 帯 事 業 費 用		210,300	△ 460	209,840	
		1 給 与 費	188,248	△ 460	187,788	

資 本 的 支 出

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	備 考
1 資 本 的 支 出			4,130,464	△ 80	4,130,384	
	1 建 設 改 良 費		2,283,234	△ 80	2,283,154	
		2 総 係 費		46,168	△ 80	46,088

## 令和 2 年度滋賀県病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	△	1,225,270
減価償却費		1,797,190
資産減耗費		65,547
資本費繰入収益	△	780,647
長期前払消費税償却		162,319
引当金の増減額		453,313
長期前受金戻入額	△	174,222
受取利息および受取配当金	△	3,089
支払利息		244,181
未収金の増減額		900,998
未払金の増減額	△	860,012
消費税等資本的収支調整額		24,870
小計		605,178
利息および配当金の受取額		3,089
利息の支払額	△	244,181
業務活動によるキャッシュ・フロー		364,086
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	3,233,136
国庫補助金等による収入		190,464
一般会計からの繰入金による収入		30,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	3,012,172

病院事業

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一般会計からの繰入金による収入		780,647
リース債務の返済による支出	△	51,467
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		2,887,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	<u>1,847,230</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,769,450
資金増加額	△	878,636
資金期首残高		<u>3,882,124</u>
資金期末残高		3,003,488

補正予算給与費明細書

1 総括

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計		
補 正 後	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 1	人 (400) 1,198	千円 5,254,157	千円 5,154,789	千円 10,408,946	千円 1,961,643	千円 12,370,589
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	5	22,306	14,293	36,599	8,531	45,130
	合 計	1	(400) 1,203	5,276,463	5,169,082	10,445,545	1,970,174	12,415,719
補 正 前	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	(400) 1,198	5,254,157	5,178,367	10,432,524	1,961,643	12,394,167
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	5	22,306	14,373	36,679	8,531	45,210
	合 計	1	(400) 1,203	5,276,463	5,192,740	10,469,203	1,970,174	12,439,377
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(—) —	—	△ 23,578	△ 23,578	—	△ 23,578
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	△ 80	△ 80	—	△ 80
	合 計	—	(—) —	—	△ 23,658	△ 23,658	—	△ 23,658
手 当 補 正 額 の 内 訳		区 分	期 末 手 当					
		補 正 後	千円 1,282,379					
		補 正 前	1,306,037					
		比 較	△ 23,658					

注 職員数の( )書は、短時間勤務職員数で外教である。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計		
補 正 後	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 1	人 (5) 1,158	千円 4,422,460	千円 4,745,166	千円 9,167,626	千円 1,768,970	千円 10,936,596
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	5	22,306	14,293	36,599	8,531	45,130
	合 計	1	(5) 1,163	4,444,766	4,759,459	9,204,225	1,777,501	10,981,726
補 正 前	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	(5) 1,158	4,422,460	4,765,972	9,188,432	1,768,970	10,957,402
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	5	22,306	14,373	36,679	8,531	45,210
	合 計	1	(5) 1,163	4,444,766	4,780,345	9,225,111	1,777,501	11,002,612
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(—) —	—	△ 20,806	△ 20,806	—	△ 20,806
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	△ 80	△ 80	—	△ 80
	合 計	—	(—) —	—	△ 20,886	△ 20,886	—	△ 20,886
手 当 補 正 額 の 内 訳	区 分	期 末 手 当						
	補 正 後	千円 1,107,903						
	補 正 前	1,128,789						
	比 較	△ 20,886						

注 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。

2 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

(2) 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計		
補 正 後	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 —	人 (395) 40	千円 831,697	千円 409,623	千円 1,241,320	千円 192,673	千円 1,433,993
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(395) 40	831,697	409,623	1,241,320	192,673	1,433,993
補 正 前	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(395) 40	831,697	412,395	1,244,092	192,673	1,436,765
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(395) 40	831,697	412,395	1,244,092	192,673	1,436,765
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(—) —	—	△ 2,772	△ 2,772	—	△ 2,772
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	(—) —	—	—	—	—	—
	合 計	—	(—) —	—	△ 2,772	△ 2,772	—	△ 2,772
手 当 補 正 額 の 内 訳	区 分	期 末 手 当						
	補 正 後	千円 174,476						
	補 正 前	177,248						
	比 較	△ 2,772						

注 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。

2 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

2 手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
手 当	△ 23,658	制度改正に伴う 増減分	△ 23,658		制度改正の状況 本年度 期末手当 改定実施時期 令和2年12月1日



3 手当の状況

期末手当・勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
制 度 改 正 後	(1.175) 2.25	(1.175) 2.2	(2.35) 4.45	有	
制 度 改 正 前	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.2	(2.35) 4.45	有	

注 「期末手当・勤勉手当」の( )書は、再任用職員に係る支給率である。

令和 2 年度滋賀県病院事業予定貸借対照表

(令和 3 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		6,181,398
ロ 建 物	43,103,834	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 24,175,256</u>	18,928,578
ハ 構 築 物	1,327,614	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 910,149</u>	417,465
ニ 車 両 お よ び 運 搬 具	7,388	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,020</u>	368
ホ 工 具 器 具 お よ び 備 品	10,832,347	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,270,779</u>	3,561,568
ヘ リ ー ス 資 産	472,443	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 35,319</u>	437,124
ト 建 設 仮 勘 定		<u>1,914,487</u>
有 形 固 定 資 産 合 計		31,440,988
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 施 設 利 用 権		312
ロ 電 話 加 入 権		2,877
ハ そ の 他 無 形 固 定 資 産		<u>1,430</u>
無 形 固 定 資 産 合 計		4,619
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
イ 出 資 金		5,700

ロ 長期前払消費税	<u>1,130,366</u>		
投資その他の資産合計		<u>1,136,066</u>	
固定資産合計			32,581,673
2 流動資産			
(1) 現金預金		3,003,488	
(2) 未収金	2,560,795		
貸倒引当金	<u>△ 24,405</u>	2,536,390	
(3) 貯蔵品		91,641	
(4) 前払金		<u>245,440</u>	
流動資産合計			<u>5,876,959</u>
資産合計			<u>38,458,632</u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債	<u>22,748,602</u>		
企業債合計		22,748,602	
(2) リース債務		203,446	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>4,508,270</u>		
引当金合計		<u>4,508,270</u>	
固定負債合計			27,460,318
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債	<u>2,020,715</u>		
企業債合計		2,020,715	
(2) リース債務		252,352	

(3) 未	払	金		1,602,505							
(4) 前	受	金		45,040							
(5) 引	当	金									
イ 賞	与	引	当	金	656,847						
ロ 法	定	福	利	費	引	当	金	<u>119,770</u>			
引	当	金	合	計		776,617					
(6) 預	り	金			<u>124,694</u>						
流	動	負	債	合	計		4,821,923				
5 繰	延	収	益								
(1) 長	期	前	受	金	4,711,333						
収	益	化	累	計	額	<u>△ 2,294,153</u>	2,417,180				
(2) 建	設	仮	勘	定	長	期	前	受	金	<u>9,313</u>	
繰	延	収	益	合	計		<u>2,426,493</u>				
負	債	合	計				34,708,734				
資 本 の 部											
6 資	本	金					16,415,091				
7 剰	余	金									
(1) 資	本	剰	余	金							
イ 受	贈	財	産	評	価	額	6,114,178				
ロ 寄	附	金		<u>43,450</u>							
資	本	剰	余	金	合	計	6,157,628				
(2) 欠	損	金									
イ 当	年	度	未	処	理	欠	損	金	<u>18,822,821</u>		
欠	損	金	合	計		<u>18,822,821</u>					
剰	余	金	合	計			<u>△ 12,665,193</u>				
資	本	合	計				<u>3,749,898</u>				

負債資本合計

38,458,632

## 注 記

(令 和 3 年 3 月 31 日)

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品について、先入先出法による原価法を用いている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

##### ・主な耐用年数

建物	3～50年
構築物	3～50年
車両および運搬具	4～5年
工具器具および備品	2～20年

##### (2) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引については、自己所有に係る固定資産の減価償却の方法と同一の会計処理によっている。

##### (3) 無形固定資産（リース資産を除く。）

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における病院事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる845,250千円を除いて計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当および勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当および勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 その他の計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 令和2年度予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

なし

III 令和2年度予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は次のとおりである。

令和3年度以降の元金償還額	24,769,317千円
令和3年度以降の一般会計の負担見込額	13,899,904千円 ※

※地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）の規定に基づき算定した見込額である。

IV セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

病院事業会計では、滋賀県立総合病院、滋賀県立小児保健医療センター、滋賀県立精神医療センターおよび経営管理課により病院事業を運営しており、各病院等で運営方針等を決定していることから、県立3病院および経営管理課の4つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する病院等の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	業 務 の 内 容
滋賀県立総合病院	(1) 疾病の予防に関すること。 (2) 疾病の専門的医療に関すること。 (3) 疾病の専門的健康相談および保健指導に関すること。 (4) 疾病の調査研究に関すること。 (5) 疾病の教育研修に関すること。 (6) 専門的リハビリテーション医療に関すること。
滋賀県立小児保健医療センター	(1) 小児の保健に関すること。 (2) 専門的な療育相談、発達相談および小児の保健指導に関すること。 (3) 小児の専門的医療および機能訓練に関すること。 (4) 小児保健医療の調査研究に関すること。 (5) 小児保健医療の教育研修に関すること。
滋賀県立精神医療センター	(1) 精神的健康の保持および増進に関すること。 (2) 精神障害者等の専門的な医療に関すること。 (3) 精神障害者等の社会復帰を促進するための生活の訓練および指導に関すること。 (4) 精神障害者等の医療の調査研究に関すること。
経営管理課	病院事業庁全般に関する事項の総合調整に関すること。等

2 報告セグメントごとの予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

	総合病院	小児保健医療センター	精神医療センター	経営管理課	合 計
固 定 資 産	25,502,908	2,240,423	3,287,607	1,550,735	32,581,673



流動資産	1,565,900	2,444,045	1,813,107	53,907	5,876,959
資産合計	27,068,808	4,684,468	5,100,714	1,604,642	38,458,632
固定負債	25,391,665	1,302,742	739,707	26,204	27,460,318
流動負債	3,982,124	488,228	323,868	27,703	4,821,923
繰延収益	1,334,104	40,566	1,051,823	-	2,426,493
負債合計	30,707,893	1,831,536	2,115,398	53,907	34,708,734
資本金	11,415,529	2,509,917	2,489,645	-	16,415,091
剰余金	△ 15,054,614	343,015	495,671	1,550,735	△ 12,665,193
資本合計	△ 3,639,085	2,852,932	2,985,316	1,550,735	3,749,898
負債資本合計	27,068,808	4,684,468	5,100,714	1,604,642	38,458,632

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VI その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、退職手当として 330,328千円を支給するため、退職給付引当金 201,012千円を取り崩す。

令和 2 年度滋賀県工業用水道事業会計補正予算実施計画

(支 出) 収 益 的 支 出 (単位 千円)

款	項	目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	備 考
1 工業用水道事業費用			1,103,900	△ 236	1,103,664	
	1 営業費用		1,063,666	△ 236	1,063,430	
		1 総係費		139,134	△ 236	138,898

(支 出)		資 本 的 支 出				(単位 千円)
款	項	目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	備 考
1 資 本 的 支 出			303,100	△ 35	303,065	
	1 建 設 改 良 費		281,773	△ 35	281,738	
		1 総 係 費		16,058	△ 35	16,023

## 令和 2 年度滋賀県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当 年 度 純 利 益		10,068
減 価 償 却 費		539,218
資 産 減 耗 費		501
雑支出 (控除対象外消費税等)		98
退職給付引当金の増減額	△	28,682
賞与等引当金の増減額	△	43
特別修繕引当金の増減額	△	5,782
修繕引当金の増減額	△	25,963
長期前受金戻入額	△	106,264
消費税等資本的収支調整額		23,729
受取利息および受取配当金	△	3,654
支 払 利 息		2,561
未 収 金 の 増 減 額		6,032
未 払 金 の 増 減 額		74,146
た な 卸 資 産 の 増 減 額	△	899
預 り 金 の 増 減 額	△	987
小 計		484,079
利息および配当金の受取額		3,654
利 息 の 支 払 額	△	2,561
業務活動によるキャッシュ・フロー		485,172

## 工業用水道事業

2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	367,790
無形固定資産の取得による支出	△	194
国庫補助金等による収入		37,929
他会計貸付金の回収による収入		28,571
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	301,484
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	20,081
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	20,081
資金増加額		163,607
資金期首残高		6,128,548
資金期末残高		6,292,155

補正予算給与費明細書

1 総括

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費	合 計
		特別職	一般職	給 料	手 当	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員	人 —	人 (3) 13	千円 54,179	千円 45,009	千円 99,188	千円 18,542	千円 117,730
	資本勘定支弁職員	—	2	7,898	5,125	13,023	2,787	15,810
	合 計	—	(3) 15	62,077	50,134	112,211	21,329	133,540
補 正 前	損益勘定支弁職員	—	(3) 13	54,179	45,245	99,424	18,542	117,966
	資本勘定支弁職員	—	2	7,898	5,160	13,058	2,787	15,845
	合 計	—	(3) 15	62,077	50,405	112,482	21,329	133,811
比 較	損益勘定支弁職員	—	(—) —	—	△ 236	△ 236	—	△ 236
	資本勘定支弁職員	—	—	—	△ 35	△ 35	—	△ 35
	合 計	—	(—) —	—	△ 271	△ 271	—	△ 271
手 当 補 正 額 の 内 訳		区 分	期 末 手 当					
		補 正 後	千円 14,815					
		補 正 前	15,086					
		比 較	△ 271					

注 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

## (1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計		
補 正 後	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 —	人 13	千円 50,229	千円 43,872	千円 94,101	千円 17,734	千円 111,835
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	2	7,898	5,125	13,023	2,787	15,810
	合 計	—	15	58,127	48,997	107,124	20,521	127,645
補 正 前	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	13	50,229	44,094	94,323	17,734	112,057
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	2	7,898	5,160	13,058	2,787	15,845
	合 計	—	15	58,127	49,254	107,381	20,521	127,902
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	△ 222	△ 222	—	△ 222
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	△ 35	△ 35	—	△ 35
	合 計	—	—	—	△ 257	△ 257	—	△ 257
手 当 補 正 額 の 内 訳		区 分	期 末 手 当					
		補 正 後	千円 14,270					
		補 正 前	14,527					
		比 較	△ 257					

注 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。

2 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

(2) 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計		
補 正 後	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 —	人 (3) —	千円 3,950	千円 1,137	千円 5,087	千円 808	千円 5,895
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(3) —	3,950	1,137	5,087	808	5,895
補 正 前	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(3) —	3,950	1,151	5,101	808	5,909
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(3) —	3,950	1,151	5,101	808	5,909
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	△ 14	△ 14	—	△ 14
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	△ 14	△ 14	—	△ 14
手 当 補 正 額 の 内 訳		区 分	期 末 手 当					
		補 正 後	千円 545					
		補 正 前	559					
		比 較	△ 14					



注 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。  
 2 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

2 手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
手 当	△ 千円 271	制度改正に伴う 増減分	△ 千円 271		制度改正の状況 本年度 期末手当 改定実施時期 令和2年12月1日 一般会計に準じて改定

3 手当の状況

期末手当・勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
制 度 改 正 後	(1.175) 2.25	(1.175) 2.20	(2.35) 4.45	有	
制 度 改 正 前	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.20	(2.35) 4.45	有	

注 「期末手当・勤勉手当」の（ ）書は、再任用職員に係る支給率である。

# 令和 2 年度滋賀県工業用水道事業予定貸借対照表

(令和 3 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

1 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産					
イ	土		地	473,289	
ロ	建		物	1,306,138	
	減 価 償 却 累 計 額	△	621,290		684,848
ハ	構 築		物	13,511,942	
	減 価 償 却 累 計 額	△	9,728,649		3,783,293
ニ	機 械 お よ び 装 置			6,505,417	
	減 価 償 却 累 計 額	△	5,215,489		1,289,928
ホ	車 両 運 搬 具			4,448	
	減 価 償 却 累 計 額	△	2,472		1,976
ヘ	工 具 器 具 お よ び 備 品			31,639	
	減 価 償 却 累 計 額	△	24,622		7,017
ト	建 設 仮 勘 定			1,253,901	
	有 形 固 定 資 産 合 計				7,494,252
(2) 無 形 固 定 資 産					
イ	水 利		権	106,791	
ロ	地 上		権	1,091	
ハ	施 設 利 用		権	55	
	無 形 固 定 資 産 合 計				107,937
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産					
イ	出 資		金	2,000	

## 工業用水道事業

ロ 預 託 金	<u>26</u>		
投資その他の資産合計		<u>2,026</u>	
固定資産合計			7,604,215
2 流動資産			
(1) 現金預金		6,292,155	
(2) 未収金		92,000	
(3) 貯蔵品		<u>8,430</u>	
流動資産合計			<u>6,392,585</u>
資産合計			<u>13,996,800</u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債	<u>132,362</u>		
企業債合計		132,362	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	65,832		
ロ 特別修繕引当金	111,643		
ハ 修繕引当金	<u>326,956</u>		
引当金合計		<u>504,431</u>	
固定負債合計			636,793
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債	<u>20,370</u>		
企業債合計		20,370	
(2) 未払金		238,797	

(3) 引当金			
イ 賞与等引当金		8,421	
ロ 特別修繕引当金		4,024	
ハ 修繕引当金		<u>22,269</u>	
引当金合計			34,714
(4) その他流動負債			<u>500</u>
流動負債合計			294,381
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫補助金	1,390,695		
収益化累計額	<u>△ 571,486</u>	819,209	
ロ 工事負担金	849,734		
収益化累計額	<u>△ 189,363</u>	660,371	
ハ 受贈財産評価額	80,939		
収益化累計額	<u>△ 784</u>	<u>80,155</u>	
長期前受金合計			<u>1,559,735</u>
繰延収益合計			<u>1,559,735</u>
負債合計			2,490,909
資 本 の 部			
6 資本金			8,946,092
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ 国庫補助金		152,027	
ロ 工事負担金		105,310	
ハ 受贈財産評価額		<u>33</u>	
資本金剰余金合計			257,370

工業用水道事業

(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	27,680		
ロ 建設改良積立金	2,244,600		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>30,149</u>		
利益剰余金合計		<u>2,302,429</u>	
剰余金合計			<u>2,559,799</u>
資本合計			<u>11,505,891</u>
負債資本合計			<u><u>13,996,800</u></u>

## 注 記

(令 和 3 年 3 月 31 日)

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品について、先入先出法による原価法を用いている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数（ただし、構築物または機械および装置を一体として償却する場合は、同号注一の表に掲げる耐用年数）により定額法を用いている。

##### (2) 無形固定資産

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における工業用水道事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる 399,705千円を除いて計上している。

##### (2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 特別修繕引当金

法令等に基づき、数年度ごとに定期的に行われる大規模な修繕について、その修繕に要する経費を年数按分した額を計上している。

##### (4) 修繕引当金

平成24年4月1日施行の地方公営企業会計基準移行前に引き当てたものを計上しており、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

##### (5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

## 4 その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

## (1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、期中税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

## II 令和2年度予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

なし

## III 令和2年度予定貸借対照表等に関する注記

なし

## IV セグメント情報に関する注記

## 1 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、彦根工業用水道事業および南部工業用水道事業を行っているが、浄水場施設や給水区域がそれぞれ独立していることから彦根工業用水道事業および南部工業用水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

名 称	給 水 区 域	1 日 の 給 水 能 力
彦 根 工 業 用 水 道 事 業	彦根市、多賀町	48,500 立方メートル
南 部 工 業 用 水 道 事 業	草津市、守山市、栗東市、甲賀市、野洲市、湖南市、竜王町	83,860 立方メートル

## 2 報告セグメントごとの予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 千円)

	彦根工業用水道事業	南部工業用水道事業	工業用水道事業 計
固 定 資 産	1,316,193	6,288,022	7,604,215

流 動 資 産	1,069,393	5,323,192	6,392,585
資 産 合 計	2,385,586	11,611,214	13,996,800
固 定 負 債	134,286	502,507	636,793
流 動 負 債	86,757	207,624	294,381
繰 延 収 益	271,587	1,288,148	1,559,735
負 債 合 計	492,630	1,998,279	2,490,909
資 本 金	1,251,835	7,694,257	8,946,092
剰 余 金	641,121	1,918,678	2,559,799
資 本 合 計	1,892,956	9,612,935	11,505,891
負 債 資 本 合 計	2,385,586	11,611,214	13,996,800

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額は次のとおりである。

1年内	1,115千円
1年超	2,929千円
計	4,044千円

VI その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、退職手当として37,374千円を支給するため、退職給付引当金33,797千円を取り崩す。

2 特別修繕引当金の目的使用による取崩しについて



当事業年度において、朝国共同施設送水ポンプ修繕工事等を執行するにあたり、特別修繕引当金9,126千円を取り崩す。

3 修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、朝国共同施設送水ポンプ修繕工事等を執行するにあたり、修繕引当金25,963千円を取り崩す。

令和 2 年度滋賀県水道用水供給事業会計補正予算実施計画

(支 出) 収 益 的 支 出 (単位 千円)

款	項	目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	備 考
1 水道用水供給事業費用			4,295,600	△ 750	4,294,850	
	1 営 業 費 用		4,124,398	△ 750	4,123,648	
		1 総 係 費	428,740	△ 750	427,990	

資 本 的 支 出

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	備 考
1 資 本 的 支 出			4,950,200	△ 314	4,949,886	
	1 建 設 改 良 費		4,231,993	△ 314	4,231,679	
		1 総 係 費	146,101	△ 314	145,787	

## 令和 2 年度滋賀県水道用水供給事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当 年 度 純 利 益		4 6 7, 0 5 6
減 価 償 却 費		2, 1 6 0, 7 6 4
資 産 減 耗 費		2 6, 0 4 3
雑 支 出 ( 控 除 対 象 外 消 費 税 等 )		2 3, 0 7 9
退 職 給 付 引 当 金 の 増 減 額	△	7 7, 8 0 2
賞 与 等 引 当 金 の 増 減 額		1, 2 7 1
特 別 修 繕 引 当 金 の 増 減 額		2 8, 5 1 3
修 繕 引 当 金 の 増 減 額	△	1 3, 6 7 1
長 期 前 受 金 戻 入 額	△	2 5 1, 5 3 1
消 費 税 等 資 本 的 収 支 調 整 額		3 5 0, 0 1 6
受 取 利 息 お よ び 受 取 配 当 金	△	6, 9 4 9
支 払 利 息		1 2 4, 7 0 1
未 収 金 の 増 減 額	△	1 9, 2 0 5
未 払 金 の 増 減 額		1, 0 1 5, 0 9 9
た な 卸 資 産 の 増 減 額	△	1, 0 6 4
預 り 金 の 増 減 額	△	7, 0 1 8
小 計		3, 8 1 9, 3 0 2
利 息 お よ び 配 当 金 の 受 取 額		6, 9 4 9
利 息 の 支 払 額	△	1 2 4, 7 0 1
業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー		3, 7 0 1, 5 5 0

水道用水供給事業

2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	4,424,385
無形固定資産の取得による支出	△	2,742
国庫補助金等による収入		<u>279,477</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	4,147,650
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	699,624
一般会計からの繰入金による収入		<u>129,500</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	570,124
資 金 減 少 額		1,016,224
資 金 期 首 残 高		<u>12,415,175</u>
資 金 期 末 残 高		11,398,951

補正予算給与費明細書

1 総括

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計		
補 正 後	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 1	人 (9) 38	千円 171,565	千円 142,520	千円 314,085	千円 58,716	千円 372,801
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	(1) 17	71,078	46,113	117,191	25,097	142,288
	合 計	1	(10) 55	242,643	188,633	431,276	83,813	515,089
補 正 前	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	(9) 38	171,565	143,270	314,835	58,716	373,551
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	(1) 17	71,078	46,427	117,505	25,097	142,602
	合 計	1	(10) 55	242,643	189,697	432,340	83,813	516,153
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(—) —	—	△ 750	△ 750	—	△ 750
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	(—) —	—	△ 314	△ 314	—	△ 314
	合 計	—	(—) —	—	△ 1,064	△ 1,064	—	△ 1,064
手 当 補 正 額 の 内 訳		区 分	期 末 手 当					
		補 正 後	千円 58,220					
		補 正 前	59,284					
		比 較	△ 1,064					

注 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計		
補 正 後	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 1	人 (1) 38	千円 159,059	千円 138,919	千円 297,978	千円 56,156	千円 354,134
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	(1) 17	71,078	46,113	117,191	25,097	142,288
	合 計	1	(2) 55	230,137	185,032	415,169	81,253	496,422
補 正 前	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	(1) 38	159,059	139,622	298,681	56,156	354,837
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	(1) 17	71,078	46,427	117,505	25,097	142,602
	合 計	1	(2) 55	230,137	186,049	416,186	81,253	497,439
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(—) —	—	△ 703	△ 703	—	△ 703
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	(—) —	—	△ 314	△ 314	—	△ 314
	合 計	—	(—) —	—	△ 1,017	△ 1,017	—	△ 1,017

手 当 補 正 額 の 内 訳	区 分	期 末 手 当
	補 正 後	千円 56,497
	補 正 前	57,514
	比 較	△ 1,017

注 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。

2 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

(2) 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計		
補 正 後	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 —	人 (8) —	千円 12,506	千円 3,601	千円 16,107	千円 2,560	千円 18,667
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(8) —	12,506	3,601	16,107	2,560	18,667
補 正 前	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(8) —	12,506	3,648	16,154	2,560	18,714
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(8) —	12,506	3,648	16,154	2,560	18,714
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(—) —	—	△ 47	△ 47	—	△ 47
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(—) —	—	△ 47	△ 47	—	△ 47
手 当 補 正 額 の 内 訳		区 分	期 末 手 当					
		補 正 後	千円 1,723					
		補 正 前	1,770					
		比 較	△ 47					



注 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。  
 2 職員数の( )書は、短時間勤務職員数で外数である。

2 手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
手 当	△ 千円 1,064	制度改正に伴う 増減分	△ 千円 1,064		制度改正の状況 本年度 期末手当 改定実施時期 令和2年12月1日 一般会計に準じて改定

3 手当の状況

期末手当・勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
制 度 改 正 後	(1.175) 2.25	(1.175) 2.20	(2.35) 4.45	有	
制 度 改 正 前	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.20	(2.35) 4.45	有	

注 「期末手当・勤勉手当」の( )書は、再任用職員に係る支給率である。

# 令和 2 年度滋賀県水道用水供給事業予定貸借対照表

(令和 3 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

1	固 定 資 産				
	(1) 有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地			2,129,629	
	ロ 建 物	4,918,400			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,273,108</u>		2,645,292	
	ハ 構 築 物	56,334,393			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 30,313,359</u>		26,021,034	
	ニ 機 械 お よ び 装 置	26,689,078			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 18,867,364</u>		7,821,714	
	ホ 車 両 運 搬 具	26,186			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 20,390</u>		5,796	
	ヘ 船 舶	663			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 447</u>		216	
	ト 工 具 器 具 お よ び 備 品	383,182			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 275,998</u>		107,184	
	チ 建 設 仮 勘 定			<u>4,435,477</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計				43,166,342
	(2) 無 形 固 定 資 産				
	イ 水 利 権			428,647	
	ロ 地 上 権			5,421	
	ハ 施 設 利 用 権			<u>164</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計				434,232

水道用水供給事業

(3) 投資その他の資産			
イ 出 資 金	14,200		
ロ 預 託 金	<u>72</u>		
投資その他の資産合計		<u>14,272</u>	
固定資産合計			43,614,846
2 流動資産			
(1) 現金預金		11,398,951	
(2) 未収金		523,267	
(3) 貯蔵品		<u>26,532</u>	
流動資産合計			<u>11,948,750</u>
資産合計			<u>55,563,596</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債	<u>6,839,469</u>		
企業債合計		6,839,469	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	186,790		
ロ 特別修繕引当金	296,896		
ハ 修繕引当金	<u>880,738</u>		
引当金合計		<u>1,364,424</u>	
固定負債合計			8,203,893
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債	<u>579,953</u>		

企 業 債 合 計			579,953	
(2) 未 払 金			1,827,997	
(3) 引 当 金				
イ 賞 与 等 引 当 金		26,664		
ロ 特 別 修 繕 引 当 金		67,726		
ハ 修 繕 引 当 金		<u>48,891</u>		
引 当 金 合 計			143,281	
(4) そ の 他 流 動 負 債			<u>500</u>	
流 動 負 債 合 計				2,551,731
5 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金				
イ 国 庫 補 助 金	5,871,595			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 1,619,333</u>	4,252,262		
ロ 他 会 計 補 助 金	28,902			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 10,262</u>	18,640		
ハ そ の 他 補 助 金	77,735			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 20,346</u>	57,389		
ニ 工 事 負 担 金	426,181			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 95,045</u>	331,136		
ホ 寄 附 金	155,885			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 119,351</u>	36,534		
ヘ 受 贈 財 産 評 価 額	64,330			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 15,432</u>	<u>48,898</u>		
長 期 前 受 金 合 計			<u>4,744,859</u>	
繰 延 収 益 合 計				<u>4,744,859</u>
負 債 合 計				15,500,483

資 本 の 部

6 資	本	金			33,119,092
7 剰	余	金			
(1) 資	本	剰	余	金	
イ	国	庫	補	助	金
					1,713,280
ロ	工	事	負	担	金
					2,019
ハ	受	贈	財	産	評
					価
					額
					<u>2,043</u>
	資	本	剰	余	金
					合
					計
					1,717,342
(2) 利	益	剰	余	金	
イ	建	設	改	良	積
					立
					金
					4,060,000
ロ	当	年	度	未	処
					分
					利
					益
					剰
					余
					金
					<u>1,166,679</u>
	利	益	剰	余	金
					合
					計
					<u>5,226,679</u>
	剰	余	金	合	計
					<u>6,944,021</u>
	資	本	合	計	
					<u>40,063,113</u>
	負	債	資	本	合
					計
					<u>55,563,596</u>

## 注 記

(令 和 3 年 3 月 31 日)

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品について、先入先出法による原価法を用いている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数（ただし、構築物または機械および装置を一体として償却する場合は、同号注一の表に掲げる耐用年数）により定額法を用いている。

##### (2) 無形固定資産

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における水道用水供給事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる278,747千円を除いて計上している。

##### (2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 特別修繕引当金

法令等に基づき、数年度ごとに定期的に行われる大規模な修繕について、その修繕に要する経費を年数按分した額を計上している。

##### (4) 修繕引当金

平成24年4月1日施行の地方公営企業会計基準移行前に引き当てたものを計上しており、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

##### (5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

4 その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、期中税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

II 令和2年度予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

なし

III 令和2年度予定貸借対照表等に関する注記

なし

IV セグメント情報に関する注記

報告セグメントが水道用水供給事業会計の単一セグメントであるため、記載を省略している。

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額は次のとおりである。

1年内	2,865千円
1年超	7,532千円
計	10,397千円

VI その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、退職手当として105,325千円を支給するため、退職給付引当金93,997千円を取り崩す。

2 特別修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、吉川浄水場自家発電設備修繕工事等を執行するにあたり、特別修繕引当金14,819千円を取り崩す。

3 修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、吉川浄水場自家発電設備修繕工事等を執行するにあたり、修繕引当金13,671千円を取り崩す。